

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード		00310001		担当課所名		財政課		
基本事業名		財政運営事務事業						
総合振興計画	分野	6	行財政運営					
	政策	2	財政運営					
	施策	-	—				総合振興計画	76

基本事業の概要	中期財政計画を踏まえて各担当課からの予算要求を査定し、適正な予算を編成するとともに、適切な予算執行に努めるよう管理していく。また、財政健全化計画(地域を守る80マン)を着実に実行していくため、庁内全体に周知、徹底し、健全な市財政を堅持していく。
---------	---

対 象	市財政及び市職員
意 図 (対象をどのようにしたいか)	適切な予算執行に努め、健全な市財政を堅持する

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
経常収支比率	評価年度の決算統計数値	%	84.1	80.	82.9	80.	埼玉県市町村平均 H26:92.1／H27:90.9

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆								
枝 番 号	事 務 事 業 名 (★＝実施計画事業)	指 標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額				
01	予算編成・管理事務	指標	H28普通会計決算の形式収支	1,540,650.	千円	B	C	
			659,299 1,259,146 851,000	1,775,407.		維持 拡充		
02	財政健全化推進事務	指標	新たな財政健全化計画の策定時期	3.	月	B	◎	
			0 0 0	3.		維持 拡充		
03	地方債借入事務	指標	地方債の交付税措置率(一般債＋臨財債)	70.	%	B		
			0 0 0	85.7		維持 拡充		
04	一括契約事務	指標	委託業務数	4.	事務	B		
			0 0 0	4.		維持 拡充		
05	地域提案(ふるさと創造資金)補助事業	指標	年度内事業完了率	-	%	A		
			0 0 0	-		維持 維持		
06	他会計への繰出事務	指標	-	-	-	B		
			0 0 0	-		維持 拡充		
07	庁舎事務所移転事業(H28のみ)	指標	-	-	-	D		
			0 22,076,516 0	-		完了 完了		
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額 (円)		891,000	45,688,000	
事業費の合計 (円) (A)		659,299	23,335,662	851,000
	財源内訳	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特定		
	一般財源	659,299	23,335,662	851,000
正規職員	業務量	4.40人	3.82人	
	人件費 (B)	26,665,047	22,870,267	
臨時職員 (事業費に含む)	人件費		0.70人	
	人件費		566,859	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		27,324,346	46,205,929	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○：重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市全体の健全な財政運営を目的とするものであり、財政課だけの努力で達成できるものではない。これまで「財政健全化計画」を推進し、経常収支比率80%を達成するため、全庁的に取り組んだ結果、県内市町村の平均値と比較して、比較的良好な状況を保っている。今後も引き続き経常経費の削減と歳入確保を全庁的に取り組みたい。指標の設定は、財政健全化判断比率等の新しい指標もあるが、財政健全化計画に基づく経費削減及び財政確保の実施は、全職員が取り組みやすく意識啓発につながるものとする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 経常収支比率の指標の達成は、普通交付税や臨時財政対策債の依存財源等の要因によるところも大きい。財政健全化計画に基づき、全庁的な経費削減と財源確保を図る必要があり、事務事業の設定は適正と考える。他会計への繰出事務では、国保事業や下水道事業など、経費に見合った歳入の設定を行い、財政健全化計画に基づいて財源の確保を図る必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 財政運営については、市が責任を持って行うべきであり、妥当であるとする。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
当市では、普通交付税の合併特例期間の終了に伴い、段階的な減少が始まった。さらに、市役所本庁舎等建設に伴う地方債の借入れによる公債費の増額や、基金の大幅な取崩しを行ったこと等により、数年後の財政状況は一層厳しさを増していくと思われる。現在、基本事業の指標としている「経常収支比率」は、県内市町村の平均値と比べると、比較的良好な状況にあると言える。しかし、この状況を将来にわたって維持し続けることは、上述したこと等により非常に困難であると想定される。平成28年度に「第3次 秩父市財政健全化計画(地域を守る80マン)」を策定しており、引き続き、「財政健全化推進事務」は特に重点化すべき事業として位置づける必要がある。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	財政の健全化については、全庁的な協力を得る必要があり、「秩父市財政健全化推進本部」の組織の活用を図る。また、「秩父市補助金等健全化に関する要綱」に基づく各種補助制度の適正な運用や、平成28年度に策定した「第3次 秩父市財政健全化計画(地域を守る80マン)」に基づき、具体的対策の実行を、引き続き職員に求めていく。枠配分による予算編成方法について、先進地等の視察を実施し、検討を進める。また、市債の繰上償還により、将来負担の抑制を行う。		各種補助制度の適正な運用や、「財政健全化計画(地域を守る80マン)」に基づく具体的対策の実行を職員に求める。経費の削減目標を達成できるよう予算編成方法を検討する。市債の繰上償還により、将来負担を抑制できるよう引き続き、検討を進める。 「第3次 財政健全化計画」を策定、周知し、財政状況の厳しさを全庁的に訴えた。他自治体を視察し、枠配分予算編成方法の検討を開始した。市債について、据置期間の短縮や繰上償還を実施し、将来負担の抑制を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	歳入の確保策として、財政健全化推進部会を中心として、適正な受益者負担に基づく使用料及び手数料の見直しについて、さらに検討を進める。 「中期財政計画」については、毎年ローリングを実施し、現実に即したものと、平成33年度から交付税が一本算定されることによる減額に備える。		歳入の確保策として、該当課(所)に適正な受益者負担に基づく使用料等の見直しを求める。「中期財政計画」を、毎年ローリングし、現実に即したものとするとともに、平成33年度から普通交付税が一本されることによる減額に備える。 財政健全化推進部会で使用料及び手数料の見直しについて、全庁的に検討を開始した。「中期財政計画」の更新及び「第3次 財政健全化計画」を策定し、周知した。H28年度は減債基金へ約5億円の積立を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2)中長期的な財政の健全化	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
今後、歳入の大幅な減額が見込まれる中、使用料等の見直しは、有効かつ必要な手段である。ただし、住民や議会への十分な説明が不可欠となる。 普通交付税の合併特例期間終了に伴う歳入減は、少なからず住民への影響が出るものと予想される。このため、今後、住民への説明と理解を求める必要がある。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	柳原 徳男	電話番号 0494-22-2203
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03010002	担当課所名	財政課
基本事業名	ふるさと納税事業		
総合振興計画	分野	6	行財政運営
位置づけ	政策	2	財政運営
画け	施策	-	—
		総合振興計画	76 ページ

基本事業の概要	ふるさと納税に関する事務を外部委託し、インターネット等により積極的なPRを行う。併せて、特典として地場産品を寄附者に提供し、寄附額の増額を図る。
---------	--

対 象	ふるさと納税寄附者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	財源の確保と地域経済の活性化を図る

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ふるさと納税寄附額		千円	125,446	200,000	215,006	30,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆								
枝 番 号	事 務 事 業 名 (★＝実施計画事業)		指 標		28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重 点 化
			事 業 費 (円)		実績値(下段)			
			27年度決算額	28年度決算額				
01	★	ふるさと納税事業	指標 ふるさと納税寄附額		200,000	千円	C	
			57,414,043	104,685,186	120,000,000			
02			指標					
03			指標					
04			指標					
05			指標					
06			指標					
07			指標					
08			指標					
09			指標					
10			指標					
11			指標					
12			指標					
13			指標					
14			指標					

(参考) 最終予算額(円)	84,000,000	138,000,000	
事業費の合計(円)	(A) 57,414,043	104,685,186	120,000,000
財 源 内 訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	57,414,043	104,685,186
正 規 職 員	業務量	0.60人	0.35人
	人件費(B)	3,636,143	2,095,443
	業務量		
	人件費		
臨 時 職 員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	61,050,186	106,780,629

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C
	×	×	×	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大			
	コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業では、寄附額が数値目標として最も適している。平成27年度実績値は、当初目標値の12倍に達して良好な数値を示した。平成28年度実績値も、平成27年度を約71%以上上回り、良好な数値を示している。一方、ふるさと納税の趣旨に反するような返礼品について、国の助言があり、返礼品及び返礼割合等の見直しが必要である。これにより、主力商品が返礼品として扱えなくなるため、30年度の目標値を修正した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） この事業は、他の事業から独立した内容となっており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ ふるさと納税は、地方自治体への寄附制度であるため、市が主体となって進める。しかし、事務負担の増加を和らげるため、民間企業に関連事務のアウトソーシングを行っている。特典品は地元事業者の商品・サービスを採用している。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	H29.4.1付けの総務大臣通知により、寄附者への返礼品送付に関する一定の基準が示され、その内容に沿って見直しを進める。引き続き新たな特典の開発と多様化を進める。使途を明確化して企業から寄附を募る「企業版ふるさと納税」の活用について検討を進める。		寄附者に提供する特典の多様化を進める。体験型の特典旅行などの充実を図る。また、特典提供事業者について、地元事業者への周知を図る。さらに、平成28年度に制度化される「企業版ふるさと納税」の活用について検討を行う。 新たな特典を随時追加しており、H28年度中は体験型特典の「52席の至福乗車券」や「龍勢祭観覧券」のほか、数種類の特典を追加した。「企業版ふるさと納税」については、計画策定と国の承認が必要となるため、検討は行ったものの実現に至っていない。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	総務大臣通知により、返礼品を前面に出した募集方法から、使途を明確化して寄附を募る方法が増加しつつあり、「クラウドファンディング型ふるさと納税」を採用する自治体も増えている。これまでの寄附形態に加えて、クラウドファンディング型を採用し、財源の調達に生かす。		各自治体が特色のある特典の提供を行っており、自治体間の競争が激化している。他自治体との差別化や認知度向上が課題で、積極的なPR活動を行うことが重要である。広告費等を増額して新聞、雑誌などに広告掲載する等、積極的な情報提供を行う。 H29年度には広告費の予算を増額措置した。また、寄附者に対し秩父市の魅力を訴求するため、パンフレット掲載用写真等の質的向上に取り組む計画である。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	ふるさと納税制度の将来的な動向が不透明なため、寄附金の一時的な増加だけを目的とせず、「ふるさと納税寄附⇄観光誘客⇄移住促進」の一連の流れをシティプロモーションと位置付けて、地道なPR活動を行っていく。		寄附者のリピーター化や、観光客として秩父を訪問してもらえるような発展的フォローを行う。また、国の税制改正により細かいルール変更が頻繁にあるため、事業継続が市のメリットにならないような場合には、撤退も含めて柔軟に対応していく。 寄附者のリピータ化を図るため、寄附金を活用した事業を紹介した「ふるさと納税報告書」を作成し、H27年中の全寄附者に特典品パンフレットを同封して送付した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
改善の取組により、寄附額の増加、多様な地元事業者からの特典調達による地域経済活性化が期待できる。また、ふるさと納税の本来の趣旨に立ち返り、秩父市出身者や秩父ファンに対して寄附を通じた市への支援を促す。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	柳原 徳男	電話番号 0494-22-2203
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03020001	担当課所名	FM推進課
基本事業名	公共インフラ資産等マネジメント事業		
総合振興計画	分野	6	行財政運営
位置づけ	政策	2	財政運営
計画	施策	-	-
		総合振興計画	76 ページ

基本事業の概要	国から要請され、策定した「公共施設等総合管理計画」を実行する。 この計画に基づき、施設所管課と協力しながら、適正な公共施設の量や質等について検討し、実現のための方策を検討する。
---------	---

対象	(公共施設を利用する)市民、公共施設
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正配置を実施して、快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公共施設等総合管理計画進捗率	削減実施施設延床面積/削減目標延床面積	%	-	-	0.	3.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	公共施設ファシリティマネジメント啓発事業	指標 啓発回数			2	回	B	
		5,459,636	339,354	749,000	3		縮小 維持	
02	★ 公共施設等総合管理計画推進事業	指標 保全計画等検討施設			151	施設	A	◎
		75,697	3,454,544	3,155,000	182		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)		5,749,000	4,677,000					
事業費の合計(円) (A)		5,535,333	3,793,898	3,904,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定一般財源	5,535,333	3,793,898	3,904,000				
正規職員	業務量		3.00人					
	人件費(B)		17,960,943					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,535,333	21,754,841					

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
	×	×	×	D	×	×	×
	×	×	×		×	×	×
					×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大			
	コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	昨年度「公共施設等総合管理計画」を策定した。 この計画は、平成28年度から30年間の計画となっており、目標の数値として公共施設の延床面積を30%削減することを掲げている。 再配置の施設方針を決定してから実行までには相当の時間が必要と思われる、進捗率は徐々に伸びていくと考えている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 啓発とFMIにまちづくりの観点を取り入れた検討を行うファシリティマネジメント啓発事業と昨年度作成した公共施設管理計画を推進する事業であり、意図の達成に妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有施設が対象であるため市が実施主体である。 しかしながら、施設利用者は市民であり、平成27年度に実施した共同研究の中でのワークショップの開催や、有識者を招いたシンポジウムを実施するなど、市民に市の状況やファシリティマネジメントを知っていただくよう努めている。 今後も市の取組を理解していただき、公共施設のあり方について共に考える機会を設けるよう努めていきたい。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
★	公共施設等総合管理計画 推進事業	小中学校について、維持管理を適正に行い、施設の延命を図るため長寿命化計画の策定を2年間で行う。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公共施設全体の延べ床面積の4割を占める小中学校について、長寿命化計画を2か年で策定したい。これにより今後施設の維持のためにいつどのような経費が必要になるかを明らかにし、計画的な行政運営及び施設運営を図りたいため。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	・施設管理業務委託の一括契約の拡充 現在行っている3業務以外にも一括契約の範囲を拡大できないか検討し、歳出削減につなげたい。		・施設管理業務委託の一括契約の拡充 ・自動販売機の設置における行政財産貸付の検討 ・施設管理業務委託の一括契約の拡充については、対象業務を精査中である。 ・自動販売機については、本庁舎及び市民会館の行政財産貸付の見積り合わせを実施し3台の導入により歳入確保をした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	公共施設全体の延べ床面積の4割を占める小中学校について、長寿命化計画を2か年で策定したい。これにより今後施設の維持のためにいつどのような経費が必要になるかを明らかにし、計画的な行政運営及び施設運営を図りたいため。		公共施設を地図データベース化することで、効率的に公共施設の再配置の検討に活用できる。 GISにより公共施設の地図データベース化ができた。今後の公共施設再配置の検討に活用をしている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	H32年度末までに個別計画を策定するよう、国が求めているため、対象施設を洗い出し、期限までに計画を策定する。		専門家に委託して公共FMにまちづくりの視点を加えて施設の適正配置、統廃合を考える基礎資料を作成する。 調査、研究中である。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公共施設の基礎資料ができることで、公共施設の再配置、統廃合などを具体的に進めることができる。この改善による成果は、市民にとって多少不便になるなど、痛みを伴うものとなるため、市民への情報提供や説明をきめ細かく行っていく。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	根岸 仁	電話番号 0494-26-1131
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03030001	担当課所名	管財課
基本事業名	財産管理事業		
総合振興計画	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	—
		総合振興計画	76 ページ

基本事業の概要	市有財産(土地・建物)の維持管理のため適正な管理を行うとともに、将来的に利活用が見込まれない所管建物については計画的に解体等を実施し、土地の有効活用並びに維持管理費の削減を図っていく。普通財産土地(分譲地)については積極的に売却し、市の財源確保に努めて行く。
---------	---

対 象	土地及び建物
意 図 (対象をどのようにしたいか)	台帳管理、境界確認、測量、取得、処分等を実施し、常に適正な状態を保つとともに有効活用を図っていく。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
土地の処分件数		件	2.	3.	2.	3.	
土地の処分金額		円	59,351,000.	30,000,000.	2,225,131.	30,000,000.	
蒔田分譲地販売件数		件	1.	3.	2.	2.	
不使用建物の解体件数		件	0.	1.	0.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名 (★＝実施計画事業)	指 標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額				
01	土地建物維持管理事業	指標 除草、高木伐採作業等の実施回数	4		4	回	C	◎
		20,032,297	2,596,093	2,756,000	2		拡大 拡充	
02	建物保険事業	指標 保険の加入件数	711		711	件	A	
		7,553,423	7,041,317	7,622,000	709		維持 維持	
03	公有財産台帳整備事業	指標 台帳掲載件数	6,216		6,216	件	A	
		788,400	680,400	685,000	6,223		維持 維持	
04	分譲地販売促進事業	指標 分譲地販売件数	4		4	件	B	
		0	0	322,000	2		維持 拡充	
05	土地取得処分事業	指標 土地の取得・処分件数	3		3	件	B	○
		528,120	243,000	1,079,000	2		維持 拡充	
06	土地建物借上げ事業	指標 借上げ件数	55		55	件	B	○
		47,196,257	45,179,264	46,287,000	55		縮小 維持	
07	公有財産審議会事業	指標 審議会開催件数	-		-	件	A	
		0	0	0	1		維持 維持	
08	土地家屋評価審査委員会事業	指標 委員会開催件数	-		-	件	A	
		0	0	0	7		維持 維持	
09	★野坂貸付住宅解体事業(平成29年度へ繰越)	指標 借地返還件数	1		1	件		
		0	0	3,256,000	0			
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)

79,640,000 65,633,000

事業費の合計(円)

(A) 76,098,497 55,740,074 62,007,000

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定

一般財源

76,098,497 55,740,074 62,007,000

正規職員

業務量

2.05人 1.90人

臨時職員

人件費(B)

12,423,488 11,375,264

(事業費に含む)

業務量

人件費

事業費合計(人件費込み)

(円) (A)+(B) 88,521,985 67,115,338

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C
維持	×	×	×	×	B	A	×
縮小	×	×	×	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 現在活用していない市有財産(土地・建物)の有効活用・財源確保のための基本事業指標となっている。土地の処分件数、金額の目標値の設定については、設定が困難ではあるが、近年の実績値により設定している。実績値については、購入を希望する方々の意向によるところが大きいが、目標値に近い件数の土地、蒔田分譲地の処分が行えていると考える。不使用建物の解体については、平成29年度に繰越となったが、計画どおり事業を進めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 基本事業を構成する各事務事業は意図を達成するため、最低限必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当課が所管する市有財産(土地・建物)の維持管理を行うための事業であるため、実施主体が市であることは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
健全な財政運営のためには、いかに歳入を増やし歳出を削減できるかが求められている中、財産管理事業においても財源を確保するために土地を売却することや、年間の維持管理費を削減するために取り組んでいくことが必要である。このため、現在有効活用されていない建物については随時解体を実施し、その跡地(土地)を売却(借地の場合は返還)することで、貴重な財源を確保することができ、年間の維持管理費(借地料)を削減できる。これらのことから、まずは建物の解体から始まるため土地建物維持管理事業を重点化事業とした。しかし、建物の解体は、それぞれ状況が異なっており、また予算を伴う事業であることから、計画どおりに進めることは難しいのが現状である。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	残り2区画となった蒔田分譲地の早期完売に向け、土地を良好な状態に保つため随時草刈り等を実施するとともに、新たにのぼり旗を設置しながらPRを継続していく。		残り4区画となった蒔田分譲地の早期完売に向け、県道沿いの土地には「分譲地」看板を新たに設置するなど通行者が一目で分かるよう工夫し、市HPでもこれまでどおり販売についてPRしていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保	残り2区画となった蒔田分譲地内の王地にて、幹線道路から見えるように「分譲中」看板を新たに設置し、土地の購入を検討している方々にPRしている。
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	有効活用されていない所管建物については、解体を実施した後、土地を売却できる状態に整備する。		市有地(土地)に隣接する土地の取得を検討し、市有地の有効活用を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保	予算を伴うことから、取得対象である隣接地の活用方法やその必要性について慎重に検討した。所有者の意向も確認しながら今後も取り組んでいく。
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	市有施設の統廃合に伴う建物解体後、市において借用する必要がなくなった民有地については、地権者への説明を行いながら時期を見て返還し、土地借り上げ料の削減を図る。		市有施設の統廃合に伴い、建物解体後、市において借上げが必要なくなった民有地については、地権者への説明を行いながら最良の時期に返還し、土地借上げ料の削減を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2)中長期的な財政の健全化	今後も継続して検討していく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
残り2区画となった蒔田分譲地を売却することで定住促進の一助となり、財源も確保できる。所管の未利用建物については、空き家条例も制定されていることから、建物を解体することで近隣住民の不安も解消されるとともに、土地が市有地の場合は売却することで財源が確保できる。市有施設の統廃合等による借地の返還については、適切な時期において地権者等に対し丁寧に説明し、理解を求めながら、土地・建物を返還できるよう努めていく。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 利典	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03030002	担当課所名	管財課
基本事業名	本庁舎管理事業		
総合振興計画	分野	6	行財政運営
位置づけ	政策	2	財政運営
計画	施策	-	—
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要	本庁舎機能を有する歴史文化伝承館における秩序維持、公務の円滑化、来庁者の利便性向上のために適正な管理を行う。また、本年度末には、本庁舎等が完成されることから、歴史文化伝承館と同様に適正な管理に努め、本庁舎等建設に係る諸準備や建設工事の進捗に合わせた庁舎構内及び周辺の安全管理を行う。
---------	---

対 象	職員、来庁者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	公務の円滑化並びに利便性の向上に努めるとともに、安全を確保する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
本庁舎等年間電気使用量の比較		kwh	763,869.	763,000.	803,974.	1,649,000.	
施設不備に伴う負傷者数		人	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆								
枝 番 号	事 務 事 業 名 (★＝実施計画事業)	指 標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額				
01	本庁舎維持管理事業	指標 維持管理日数			365	日	A	◎
		77,991,995	92,325,909	200,215,000	365		維持 維持	
02	本庁舎整備事業	指標 改修工事件数			-	件	A	○
		3,858,530	3,886,272	800,000	6		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)

89,363,000

123,291,000

事業費の合計(円)

(A)

81,850,525

96,212,181

201,015,000

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定

一般財源

81,850,525

96,212,181

201,015,000

正規職員

業務量

2.25人

2.66人

人件費(B)

13,635,536

15,925,369

臨時職員
(事業費に含む)

業務量

人件費

事業費合計(人件費込み)

(円)

(A)+(B)

95,486,061

112,137,550

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
	×	×	×	D	×	×	×
	×	×	×		×	×	×
					×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 2月中旬に新庁舎の引渡しを受け、建物の管理面積や構内駐車場面積が増加した。庁舎及び構内駐車場を適正に管理し、事故を未然に防ぐための安全対策は、日常において実施しなければならない必須業務であることから「意図」に対して適切な基本事業指標である。電気使用量については、新庁舎が完成したことにより、従前の実績値を大幅に超えるため、電気使用量以外で「指標」の見直し、目標値の設定が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 庁舎及び構内の利便性の向上や安心安全を図るための基本事業を構成する事務事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 庁舎の安心安全を確保するためには、専門的な知識や技術が必要となるので、電気設備・機械設備や建物維持管理等の専門業者に委託することが妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
新庁舎が2月中旬に完成、引渡しを受けたことにより、維持管理面積が大幅に増え、新たな本庁舎と市民会館の具体的な管理方法を関係課所と速やかに検討し、利用者の利便性及び安心安全を図る必要がある。また、維持管理面においては、設備等の不具合を早期に解決するため、専門業者と綿密な維持管理運営計画立て、快適な庁舎環境づくりに努めなければならないことから本庁舎維持管理事業を重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	新庁舎が完成したことにより、新たに設けた電気設備・機械設備等の場所の確認や、建物設備の機能確認を行い、設備の故障等に対して委託業者に的確に指示を出せるよう把握をする。		既存建物と新庁舎等をあわせた安全対策(案)を作成する。来庁者等が迷うことなく施設を利用できるよう、必要により誘導板等を整備する。公用車駐車場や来庁者用駐車場については、利用開始時に混乱がないよう現在の駐車場利用形態を変更する。新庁舎引き渡し後、案内板等が見づらく分かりにくいとの意見が多かったため、正面玄関等に案内図を設置するなど整備を行った。駐車場出入口の変更については、市報により周知を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	新庁舎・市民会館の完成後における庁舎および構内の円滑な管理・利用方法について歴史文化伝承館とあわせて確立するため、必要に応じ予算要求を行いながら整備等を実施する。		新庁舎・市民会館の完成後における庁舎および構内の円滑な管理・利用方法について歴史文化伝承館とあわせて確立するため、必要に応じ予算要求を行いながら整備等を実施する。 新庁舎は、歴史文化伝承館をあわせた複合合築建物であることから、施設の利用方法や管理を歴史文化伝承館および市民会館と協議・検討を行い管理区分を明確にした。また、光熱水費について予算内に収めるよう打合せを行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	新庁舎・市民会館の完成後における庁舎および構内の円滑な管理・利用方法について歴史文化伝承館とあわせて新たな方式確立していくため、必要に応じ予算要求を行いながら整備等を実施する。		新庁舎・市民会館の完成後における庁舎および構内の円滑な管理・利用方法について歴史文化伝承館とあわせた新たな方式確立していくため、必要に応じ予算要求を行いながら整備等を実施する。 庁舎利用の利便性および安心安全を保つため、各施設の運営・維持管理の予算化に努め、迅速に対応できるよう確立していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
建物の機能(電気・機械設備の重要箇所)を把握するとともに、施設管理に係る各受注者と平常時および緊急時における指示系統を明確化することにより、市民をはじめとした来庁者に対し快適で安全な庁舎環境を提供することができる。また、新たに利便性に優れた整備や対応を目指すことで、市全体のイメージアップにつながる事が期待される。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 利典	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03030003	担当課所名	管財課
基本事業名	公用車管理事業		
総合振興計画	分野	6	行財政運営
位置づけ	政策	2	財政運営
画け	施策	-	—
		総合振興計画	76 ページ

基本事業の概要	公用車を適正に管理し、良好な状態を維持することにより、職員の安全を確保するとともに、安全運転の励行を徹底する。
---------	---

対 象	職員、公用車
意 図 (対象をどのようにしたいか)	安全運転の励行、適正な管理に努め、車両の良好な状態を常に維持していく。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公用車の事故発生件数		件	12.	0.	20.	0.	
公用車の入れ替え		台	1.	1.	1.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名 (★=実施計画事業)	指 標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点 化
		事 業 費 (円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	公用車維持管理事業	指標 公用車台数			-	台	B	◎
		18,665,597	16,787,201	24,920,000	123.		縮小	維持
02	公用車保険事業	指標 保険加入台数			-	台	A	
		6,212,633	6,275,897	6,664,000	280.		維持	維持
03	公用車取得事業	指標 公用車購入、リース台数			3.	台	A	
		5,035,640	4,286,640	1,737,000	3.		維持	維持
04	公用車予約管理事業	指標 共用車両台数			9.	台	A	
		0	0	0	9.		維持	維持
05	★ 公用車車庫新築事業	指標 車庫建設数			1.	棟	D	
		0	21,870,000	0	1.		完了	完了
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)

36,816,000 61,441,000

事業費の合計(円)

(A) 29,913,870 49,219,738 33,321,000

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定

一般財源

正規職員

業務量

人件費(B)

臨時職員

業務量

人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

40,579,889 59,696,955

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C
	×	×	×	D	×	×	×
	×	×	×		×	×	×
					×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公用車の入れ替えによる車両台数増減の把握は車両管理の根幹である。また、交通事故発生件数を明確な数値で表し職員に周知することは運転に対する危機管理意識の低下を防ぎ、不注意による事故を防止する効果があるため、指標は意図に対して適切である。交通事故の発生件数は、例年0件に設定し取り組んでいるが本年度の事故件数は前年度より8件増加してしまった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 安全運転の励行、公用車の適正管理による車両状態を良好に維持していくために構成している各事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公用車の安全な運行を図るためには、適切な管理の中で必要な整備を行うことは所有者としての義務であるため、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
公用車維持管理事業の中には、車両の点検整備及び修繕、燃料費の管理、供用車両（バス）業務委託、有料道路使用料の管理等、公用車管理業務の円滑な遂行並びに運転者の安全確保に必要な事務が凝縮している。また、公用車台数の削減は維持管理費削減に加え環境保全の面においても、その果たす役割・効果は大きいことから重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	公用車の維持管理費削減を図るため、不動となっている原動機付自転車の廃車処分を含め、全庁的に公用車の保有台数を削減する。また、残り1台の市保有供用車両（バス）の廃止についても引き続き検討・実施する。		全庁的に公用車の保有台数を削減し、公用車にかかる維持管理費を削減していく。また、市保有の供用車両（バス）の廃止について検討・実施する。 全庁的に公用車の保有台数を5台削減した。また、市保有供用車両（バス）1台を廃車処分した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	車両老朽化による共用車両入れ替えの際、軽自動車を導入することを検討・実施する。また、公用車のドライブレコーダー装着を進め、事故の原因・傾向の分析による指導を行い、運転者の安全意識を高めることで交通事故発生件数の減少に努める。		機器等の不具合が頻繁に発生し、運行に支障をきたす恐れがある車両や、現在の環境基準に適合していない車両について順次入れ替えを行う。 初年度登録年度が古く、運行に支障をきたす恐れがある車両を随時廃車した。これに伴い必要な新規購入車両は、現在の環境基準及び燃費効率を考慮した上で、使用目的に適した車両の入れ替えを行っている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	維持管理費の削減を図るため、全庁的に公用車の保有台数を削減していく。		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
公用車の削減を進めることで、公用車にかかる維持管理費の削減及び狭小な駐車場において有効スペースを確保することができる。また、燃費効率の良い車両を積極的に導入することで、維持管理費の中でも大きな割合を占める燃料費の削減及びCO ₂ 排出量の抑制効果が期待できる。ドライブレコーダーの装着については、運転者の安全運転の向上につながり、例年発生している軽微な事故の防止効果が期待できる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	新井 利典	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03040001	担当課所名	市民税課
基本事業名	市民税等賦課事務		
総合振興計画	分野	6	行財政運営
位置づけ	政策	2	財政運営
計画	施策	-	—
		総合振興計画	76 ページ

基本事業の概要	個人市民税、法人市民税、軽自動車税、国民健康保険税、市たばこ税、鉱産税、入湯税の適正な課税処理を行い、誤りのない納税通知書・所得課税証明書等を発行する。
---------	--

対 象	市民税等の納税義務者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	納税者の利便性向上を図り、税務行政を効率化するとともに、適正かつ公正な賦課を実施する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
電子申告(エルタックス)利用件数		件	41,958	43,000	44,377	45,000	
未申告者の2次申告率	【2次申告者数】÷【未申告者への案内通数】	%	37.1	40	28	40	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名 (★＝実施計画事業)	指 標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点 化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	市民税等課税処理業務	指標 納税義務者数				人	A	◎
		12,700,542	12,908,205	13,946,000	31,296		維持	維持
02	市民税等還付金処理業務	指標 還付対象者数				人	A	
		16,006,036	42,155,645	27,000,000	418		維持	維持
03	税務職員研修事務	指標 各種研修会参加者(延べ)数				人	A	○
		24,948	26,526	37,000	50		維持	維持
04	所得課税証明等発行事務	指標 所得課税証明等発行数				枚	A	
		23,200	41,040	54,000	5,696		維持	維持
05	各種協議会等負担金	指標 会議出席回数				回	A	
		1,585,027	1,628,246	1,682,000	15		維持	維持
06	市たばこ税、鉱産税及び入湯税の申告受付事務	指標 納税義務者及び特別徴収義務者数				件	A	
		0	0	0	19		維持	維持
07	国民健康保険税賦課業務	指標 納税義務者数				人	A	○
		0	0	0	11,647		維持	維持
08	個人事業者の登録台帳整備業務	指標 個人営業証明発行件数				件	A	
		0	0	0	10		維持	維持
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)

43,264,000

49,421,000

事業費の合計(円) (A)

30,339,753

56,759,662

42,719,000

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

1,826,575

1,761,900

1,506,720

その他特定財

28,513,178

54,997,762

41,212,280

一般財源

正規職員

業務量

12.00人

12.00人

人件費(B)

72,722,856

71,843,772

臨時職員
(事業費に含む)

業務量

5.00人

1.00人

人件費

1,954,223

1,985,608

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

103,062,609

128,603,434

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 電子申告(エルタックス)を使った申告手続きにより、納税者の利便性向上と事務の効率化に努めている。 今年度は、前年に比べ利用件数が増加しているが、さらなる推進を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 法令に基づき実施している事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 税の賦課業務という性質上、市が直接執行する必要があることから、他の事業主体は考えられない。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
枝番号01については、市の財政運営に係る根幹であるため最重点化とした。また、課税データについては、福祉関係を始め他部署においても必要不可欠となっている。このことから、電子申告を利用した迅速な事務処理を進めるとともに、誤りのない公平公正な課税を目指すため積極的に各種研修会に参加し必要な知識の習得に努める。			
また、枝番号07についても、国民健康保険加入者の健康を守るための重要な財源となるため、正確で公平・公正な課税が必要となるため重点化の項目とした。国民健康保険は、平成30年度から都道府県で統合されることから、課税方法や税率及び軽減方法等について調査研究を進める。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	公平公正で正確な課税を目標に、未申告・不申告者の調査を一層進めていく。 また、家屋敷課税についても、昨年同様進めていく。		未申告・不申告者の調査を行い、申告指導・相談を行っている。 また、給報未提出の事業所に対しても督促を行うなど、引き続き公平公正で正確な課税を進める。 未申告・不申告者に対し通知を出し、二次申告を実施した。給報未提出の事業所に対しても督促を行い、効果を上げた。 また、家屋敷課税の対象者の洗い出しを行い、住民税の対象者数を増やすことができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	今年度も引き続き、国民健康保険の都道府県での統合に伴う、課税方式や税率及び軽減方法等について調査研究を進める。		平成30年4月開始予定の国民健康保険の都道府県での統合については、主に保険年金課で進めているが、税サイドにおいても今後も引き続き、税負担の変化の緩和や軽減方式についても研究していく。 担当者が統合についての研修会に参加した。 また、税率や課税方法等を定めるためのシュミレーションシステムを設定し、保険年金課と共に調査研究をしている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	国税の電子申告システム及び国税連携システムにより送信されてくる情報は課税事務にとって重要なものとなっている。 また、課税に必要な所得等の情報の他市町村とのやりとりのためには、CS(住民基本台帳ネットワーク)を利用し個人番号を取得することが必要になってくるため、今後さらに情報のセキュリティについて研究していく。		国税の電子申告システム及び国税連携システムにより送信されてくる情報は課税事務にとって重要なものとなっている。 その情報は、今後個人番号が記載されることもあり保護すべき個人情報が多く記載される。 今後さらに情報のセキュリティについて研究していく。 国税連携システムにより取得した情報を利用し、公平で正確な課税を行っている。 また、特別徴収の納税通知書に記載する、個人番号についてはアスタリスクを付するなど情報のセキュリティに気をつけている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
一連の取り組みにより、課税の公平性が保たれ、情報のセキュリティ強化を進められる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	三上 和明	電話番号 0494-22-2209
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03050001	担当課所名	資産税課
基本事業名	固定資産税等賦課事務		
総合振興計画	分野	6	行財政運営
位置づけ	政策	2	財政運営
画け	施策	-	—
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要	市内に存在する土地や家屋、償却資産に対して適正な課税を行う。		
対象	固定資産税納税義務者		
意図 (対象をどのようにしたいか)	固定資産の租税負担の公平かつ適正な課税を行う。		

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
固定資産税当初課税総額		千円	4,488,099.	4,438,859.	4,561,738.	4,231,429.	
都市計画税当初課税総額		千円	308,875.	304,518.	312,030.	302,680.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆								
枝番号	事務事業名 (★＝実施計画事業)	指 標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額				
01	固定資産税課税処理業務	指標	固定資産税納付書発送数	-	-	通	A	
			2,092,364	2,108,614	2,198,000		維持	維持
02	土地・家屋・償却資産等評価事務	指標	家屋図編集数	-	-	棟	A	◎
			1,517,577	2,727,005	3,235,000		維持	維持
03	標準宅地時点修正委託業務	指標	時点修正標準宅地数	398	398	地点	A	
			4,593,985	4,593,985	4,594,000		維持	維持
04	土地評価システム業務委託業務	指標	地番図修正・座標測定数	-	-	筆	A	○
			37,260,000	25,056,000	29,452,000		維持	維持
05	公図修正業務委託業務	指標	公図修正数	-	-	筆	A	
			820,800	799,200	821,000		維持	維持
06	固定資産税還付金処理業務	指標	還付件数	-	-	件	A	
			1,600,600	3,053,200	4,000,000		維持	維持
07	固定資産税関係証明書発行業務	指標	証明書発行件数	-	-	件	A	
			0	0	2,945		維持	維持
08	航空写真図作成委託業務	指標		-	-	km ²		
			0	0	27,530,000		維持	維持
09	標準宅地鑑定評価委託業務	指標	鑑定評価標準宅地数	-	-	地点	A	
			0	22,029,300	420		維持	維持
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)

52,298,000

64,401,000

事業費の合計(円) (A)

47,885,326

60,367,304

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	1,866,523	1,818,707	1,553,500
正規職員	一般財源	46,018,803	58,548,597	70,276,500
	業務量	10.15人	10.00人	
	人件費(B)	61,511,416	59,869,810	
	業務量			
臨時職員 (事業費に含む)	人件費			
	業務量			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		109,396,742	120,237,114	

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 固定資産税賦課業務であるため、固定資産税及び都市計画税の当初課税総額を指標に設定した。目標値の減少理由は、平成30年度は3年に一度の評価替え年度であるため、家屋が経年減価がすることで当該年度の新增築分を上回ること、また、地価下落により土地の評価額が全体的に減少することが想定されるためである。実績値が増加していることについては、昨年同様、償却資産のうち太陽光発電設備が増加していることで、家屋の新增築分が増額に影響したと考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地方自治法、地方税法及び条例による法定事務であり、公平かつ適正な賦課事務を行うために必要不可欠な事務事業である。枝番号04、09は土地評価の基礎となる路線価を付設するために不動産鑑定士による鑑定評価が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 評価及び賦課事務については、法的に行政職員が実施すべき事業であり、市で行うことが適切である。ただし、枝番号03～05及び08～09の委託事務事業については、専門的な知識及び技術を有する法人等に継続して委託することが必要である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
固定資産税は、市の公共サービスを支える基幹税目であり、その安定的な財源確保はますます重要となってきている。このような固定資産税の役割と機能は、固定資産税に対する納税者の理解と信頼が得られて発揮できるものである。そのため、課税の基礎となる土地・家屋・償却資産の評価事務について、より一層の適正化を図り、課税資料の整備を進め、評価プロセスの透明化に努める。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	固定資産税の課税方法については、わかりやすく説明できるよう心掛けています。納税者からの相談等は類似しているものが多いため、常に情報を共有し、共通認識を持ち賦課業務に携わる。また税制改正等に伴う会議や担当者研修会等に参加し、説明責任を果たせるよう税賦課業務についての知識を深める。		固定資産税の課税方法については、わかりやすく説明できるよう心掛けています。納税者からの相談等は類似しているものが多いため、常に情報を共有し、共通認識を持ち賦課業務に携わる。また税制改正等の周知については市ホームページを活用する。 県市町村課主催の研修会、その他各種研修会に積極的に参加した。また市税条例の改正等についてホームページを活用し市民への周知を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	固定資産の調査のために、職員数や委託料を増やすことが困難な状況であるが、固定資産の実地調査を含め現況把握をより正確に行えるように調査体制を整備する。また評価システムの業務委託のなかで、大きな費用負担を伴わずに実施可能な委託調査を検討する。		固定資産の調査のために、職員数や委託料を増やすことが困難な状況であるが、土地評価システムの業務委託のなかで、大きな費用負担を伴わずに実施可能な委託調査を検討する。 課税資料である航空写真データを活用し、登記や建築確認申請書類では把握できない家屋の増築・取り壊し等の異動判読作業を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	3年1回の土地及び家屋の価格を見直す評価替えに伴い、土地評価の基礎データを管理する土地評価システムへ反映させるために、市内全域に設置してある価格の基礎となる標準宅地基準点420地点の鑑定評価を行っている。これらの業務は委託業務として多額の費用を要するため、基準点の類似個所を統合できるかどうか再点検をし、効率的な評価ができるよう、更に経費の削減が図れるよう業務委託の内容等を検討する。		3年1回の評価替えに伴い、市内全域の航空写真を撮影し、宅地価格の基礎となる標準宅地の鑑定評価を行っている。これらの業務は委託業務として多額の費用を要するため、適正で効率的な評価、経費削減が図れるよう業務委託方法を検討する。 地方税法では、年1回の現地調査が義務付けられており、航空写真撮影業務等の委託業務は賦課業務並びに納税者への説明責任等を果たす資料として必須のものであることから、調査の継続及び評価の充実をさせることとコスト削減の両立は難しい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2)中長期的な財政の健全化	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
固定資産税額の基礎となる課税客体(土地・家屋・償却資産)を正確に把握し、より一層の適正化、均衡化を図ると共に、評価の効率化や評価プロセスの透明化に努め、住民に対して説明責任を果たすことで、固定資産税に対する納税者の理解と信頼を得ることができる。またこうしたことから市行政全般に対する市民の信頼を確保することにもつながると考える。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	上林 晃	電話番号 0494-25-6076
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03030001	担当課所名	収納課
基本事業名	市税等収納事業		
総合振興計画	分野	6	行財政運営
位置づけ	政策	2	財政運営
画け	施策	-	—
		総合振興計画	76 ページ

基本事業の概要	市税等を徴収することにより、安定した自主財源を確保する。納税機会の拡充や口座振替の推進に努めるとともに、市民の税負担の公平性を保つため、滞納者と折衝し、滞納状況に応じて納税交渉や調査等を行い適正な処分を実施する。
---------	--

対 象	納税義務者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	市税等を公平に収納し財源を確保する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市税収入		千円	8,700,858	8,600,000	8,692,248	8,500,000	
収納率	市税収入額/市税調定額	%	93.1	93.3	93.7	94	(H27)県平均95.1、県内市平均95.2
現年課税分の収納率	市税収入額/市税調定額	%	98.6	98.8	98.5	98.9	(H27)県平均98.8、県内市平均98.8
滞納繰越分の収納率	市税収入額/市税調定額	%	16.8	17.8	18.8	19	(H27)県平均27.6、県内市平均27.9

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名 (★=実施計画事業)	指 標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点 化
		事 業 費 (円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	現年課税分収納事業	指標 現年課税分収入	8,497,000			千円	A	◎
		7,266,777	7,996,203	9,058,000	8,585,787		維持 維持	
02	滞納繰越分収納事業	指標 滞納繰越分収入	103,000			千円	B	○
		0	0	0	106,461		維持 拡充	
03	市税等徴収嘱託員事業	指標 徴収額	60,000			千円	B	
		6,400,963	6,084,976	6,971,000	40,701		維持 拡充	
04	夜間・休日収納窓口事業	指標 休日窓口利用者数	300			人	B	
		0	0	0	80		維持 拡充	
05	★ 納税コールセンター運営事業	指標 電話催告件数	7,000			件	B	
		5,387,040	4,536,000	3,433,000	4,429		維持 拡充	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)

23,371,000 21,431,000

事業費の合計(円)

(A) 19,054,780 18,617,179 19,462,000

財
源
内
訳国庫支出金
県支出金
地方債
その他特定
一般財源

19,054,780 18,617,179 19,462,000

正規職員
臨時職員
(事業費に含む)業務量
人件費(B)
業務量
人件費10.00人 10.00人
60,602,380 59,869,810
4.00人 4.00人
6,400,963 6,084,976

事業費合計(人件費込み)(円)

(A)+(B) 79,657,160 78,486,989

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C
	×	×	×	D	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大			
	コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市税等を収納することにより安定した自主財源を確保することから、収入予算額、収納率(全体・現年度課税分・滞納繰越分)を指標としている。収納率は、昨年度に比べ、現年度分は0.06%下回ったが、滞納繰越分では2.0%、全体では0.6%上回ることができた。今後も引き続き徴収強化を行うとともに適正な滞納処分を実施していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 現年課税分収納事業、滞納繰越分収納事業は市の財政の根幹を成すものである。夜間・休日窓口やコンビニ納付、口座振替を促進することで納税機会の拡充を図り収納率を上げることができる。また、徴収嘱託員については、集金だけでなく預金調査、電話催告等も実施している。納税コールセンターについては、より効果的な運用を検討し進める必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地方税の徴収は、日本国憲法による租税法律主義の原則(84条)、地方公共団体の自主財源権(94条)に基づき、地方自治法第233条、地方税法第2条「地方税を賦課徴収することができる」とされている。また、地方税法第3条(地方税の賦課徴収に関する規定の形式)により、秩父市税条例を制定し、市税等収納事務を行っているものである。一部事業を除き民間委託は難しい。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市税収入の約98%を占める現年課税分の収納事業を最重点化して行うことにより、安定した自主財源の確保と新たに滞納繰越となる税額を圧縮する。また、税負担の公平性を保つため滞納繰越となったものについても重点化する。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	新たな滞納の発生を防止する。納税資力がありながら納付しない滞納者には厳正な滞納処分を実施する。また、窓口対応及び専門知識の取得は、課税担当との連携や県主催の研修会参加等により、スキルアップを図る。		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	自動車は差押してもすぐに換価することが難しいため、悪質滞納者には新たにタイヤロックによる差押を行うこととし、納税交渉を行う。タイヤロックを実際行えば自動車不能使用となるため、納税につながることを期待できる。		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	高額滞納事案について、適正に整理し早期解決を図ることは重要である。各事案ごとに滞納整理方針を定め、納税折衝や財産調査を通じて、滞納者の担税力を見極めたうえで、引き続き、滞納処分の執行停止と差押財産の換価処分を進める。県及び市町村による不動産共同公売やインターネット公売を活用し、差押不動産の換価処分に取り組んでいく。		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
納税者の状況に応じた納付機会や手続きの確保と適切な説明・相談による自主納付の推進及び早期の滞納整理により、税負担の公平性が図られる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金沢 陽一	電話番号 0494-22-2210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03070001	担当課所名	契約課
基本事業名	契約事務		
総合振興計画	分野	6	行財政運営
位置づけ	政策	2	財政運営
画け	施策	-	—
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要	常に公平・公正な入札・発注ができるよう心がけて業務を実施するとともに、地元企業育成のため、市内業者で不可能な案件でない限り、市内業者を優先に発注し、受注機会の向上を図る。また、埼玉県電子入札システムや契約管理システムを活用し、登録業者及び契約手続き等の管理を行い、適正な契約事務を行う。
---------	---

対 象	市で実施する発注・契約事業及び市職員・業者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	公平・公正な入札・契約ができるような環境を整えた上で、地元業者への発注機会を増やせるようにする。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内業者発注率(契約課取扱 市内業者対応可能分)	市内業者契約件数/ 発注業務件数	%	98.4	100.	93.6	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆								
枝 番 号	事 務 事 業 名 (★＝実施計画事業)	指 標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額				
01	契約一般事務	指標					B	◎
			3,651,236	3,881,758	2,589,000		維持 拡充	
02	工事等入札契約手続事務	指標	取扱工事件数		-		B	○
						147	維持 拡充	
03	物品購入等契約手続事務	指標	物品契約件数		-		B	○
						164	維持 拡充	
04	監理委員会開催事務	指標	審議件数		-		A	
						769	維持 維持	
05	工事入札参加登録業者管理事務	指標	登録業者数		-		B	
						2,473	維持 拡充	
06	物品等入札参加登録業者管理事務	指標	登録業者数		-		B	
						1,540	維持 拡充	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)

3,965,000 5,053,000

事業費の合計(円)

(A) 3,651,236 3,881,758 2,589,000

財
源
内
訳国庫支出金
県支出金
地方債
その他特定
一般財源

3,651,236 3,881,758 2,589,000

正規職員

業務量

5.34人 6.90人

人件費(B)

32,361,671

41,310,169

臨時職員

業務量

0.71人 0.92人

(事業費に含む)

人件費

1,049,964 1,444,645

事業費合計(人件費込み)

(円) (A)+(B) 36,012,907 45,191,927

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C
	×	×	×	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 地元企業の発注機会を増やせるようにすることが意図であるので、市内業者発注率を指標としたことは妥当であると考え。すべての案件について市内業者に発注できれば地元の業者の育成にもつながるため100%を目標値とした。昨年度の指標と比べ、4.8%減少し93.6%であったが、難易度の高いと思われる案件にも積極的に市内業者の参入を図ったため、結果的には指標は下がったが地元業者の育成につながるため、今後も継続的に推進したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 契約事務を進めるうえで、迅速かつ適正な入札・契約を行うこと、また、公平・公正な業者選定、そして、入札参加登録業者の管理は必要であるため、構成した事務事業に問題はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共調達には市町村の責務であり、入札、契約事務の制度上、発注者側しか知りえない項目、内容もあり、市が発注する建設工事、物品購入等の契約業務は、他の団体で行うことは極めて難しい。こうしたことから、公共調達に係る契約事務は、それぞれの地方公共団体でしか進められない事務である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
枝番01事業について、契約管理システムの設定が完了次第、契約課発注案件については担当課でシステムに案件情報を入力してもらうことになり、また担当課で発注する場合にもシステムを使用できるようになる。しかし、新しい方法に慣れるには時間がかかると思われるので、ある程度サポートをする必要があると考えられるため最重点化したい。枝番02・03事業については、担当課からの依頼を受けて確実にミスなく発注するため重点化する。特に03事業については、ネットワーク分離に伴い、メールではなくFAXにて通知を送るようになったため、従来に比べて送信に時間がかかり、送信エラーのリスクが高いため、より慎重に業務をこなす必要がある。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	契約管理システムの担当課での使用開始後、しばらくは入力方法等について混乱が生じる可能性があるため、対応できるようにしておく。また、物品においては、ネットワーク分離に伴いメールではなくFAXで見積依頼・指名通知等を送っているため以前よりも手間がかかる。情報セキュリティ確保は前提として、市・業者双方にとってより良い方法を模索する。		工事案件で入札が不調となるケースを少なくするため、新たなルール作り等の解決策を考える。現契約管理システムは契約課職員のみが使用しているが、更新に伴い、担当課に適切な使用権限を与え、効率的な事務執行ができるよう運用を考える。最低制限価格の算入率の変更を案件ごとに行えることとした。平成28年9月に契約管理システムを切り替えたが、担当課でも使用できるよう現在準備中である。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	入札参加資格審査申請においては、工事と物品受付について調整を図り、受付年度や有効期限等を再検討する必要があると考える。また、物品についても埼玉県電子入札共同システムへの参加を再検討する。契約課以外の担当課で執行する業務委託や物品購入のうち競争性のあるものは、法令を遵守し、期間入札等に対応できるよう引き続き促進する。		物品等入札参加登録業者管理事務について、埼玉県電子入札共同システムへの参加を検討する。また、業務委託等の入札方法を検討し、競争性のある案件については担当課でも期間入札を実施するよう、引き続き促進していくものとする。物品等の電子入札共同システム参加については具体的な進展はなかった。また、徐々に担当課による期間入札執行が広まりつつあるが、全庁的にさらに期間入札への意識を高める必要がある。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
公共調達にあたっては、自治法等の関係法令を遵守し、常に公正かつ公平な入札執行が求められる。また、入札制度も時代とともに年々複雑かつ多様化傾向にあり、適正な入札執行を推進する必要がある。そのため、上記のような取組を行い、契約事務の効率化や経費削減に取り組むものとする。なお、入札制度の改革は、建設業者の経営安定や改善を図るうえで重要であり、市にとっても、良質で迅速かつ円滑な施工や工事の品質向上にも繋がることから、地元業者への発注を基本に計画的に見直しを行うものとする。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	橋本 喜雄	電話番号 0494-25-5216
----------------------	-------	----------------------